

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期三原市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県三原市

3 地域再生計画の区域

広島県三原市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は1985年の111,108人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2023年には88,111人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には総人口が53,185人となる見込みである。

年齢3区分別の人口動態をみると、年少人口（0～14歳）は1965年の28,341人をピークに減少し、2023年には9,368人となった一方、老年人口（65歳以上）は1965年の8,335人から2023年には31,791人と増加の一途をたどっており、今後も少子高齢化が進むことが想定されている。また、生産年齢人口（15～64歳）も1985年の72,414人をピークに減少傾向にあり、2023年には46,952人となっている。

自然動態をみると、出生数は2000年には897人であったが、減少が続き、2022年には408人となっている。その一方で、死亡数は2022年には1,519人と増加の一途をたどっており、出生者数から死亡者数を差し引いた自然増減は▲1,111人（自然減）となっている。

社会動態をみると、2022年は転入者が2,915人、転出者が2,841人となり、1998年以来の社会増（74人）に転じた。これは、新型コロナウイルスの影響で抑制されていた外国人の転入が回復したことが要因と考えられるが、自然減（▲1,111人）を補うまでには至っておらず、依然として人口の減少に歯止めはかかっていない。

このまま人口減少が進むと、医療・福祉・商業など市民の日常生活に直結する民間サービスの撤退や縮小、空き家や耕作放棄地の増加による景観や治安の悪化、さらには担い手の減少等により地域活動が維持できなくなる等、市民生活に大きな影響を及ぼすことが懸念される。

こうした課題に対応するため、本市では、「暮らしやすさを磨く」、「次世代を育む」、「魅力とファンを創る」を本計画期間における基本目標として掲げ、若い世代が安心して結婚・出産・子育てができる環境づくりや、20～34歳の若い世代が市内で就労する機会の創出等に取り組むことで「定住人口の減少抑制」を図るとともに、市外に転出した市出身者の地元回帰（Uターン）を図る取組やI Jターン等により、市内に転入する人口を取り込む取組によって、移住を希望する人口の市内への転入を促し、「移住人口の確保」を図る。

これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本目標 1 暮らしやすさを磨く
- ・基本目標 2 次世代を育む
- ・基本目標 3 魅力とファンを創る
- ・横断的目標 計画の実現に向けて

【数値目標】

5－2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2025年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	市内事業所数	4,266社	5,000社	基本目標 1
	市内就業者数	41,708人	50,000人	
	一人当たり課税対象所得額	2,928千円	3,000千円	
	社会動態（転出・転入）による人口変動	△581人	0人	
イ	15～49歳の女性数に占める 出生数の割合	2.99	3.48	基本目標 2

ウ	一人当たりの観光消費額	1,625円	3,500円	基本目標3
エ	新たな技術を活用した取組の事業化件数	0件	10件	横断的目標

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

三原市まち・ひと・しごと創生事業

ア 暮らしやすさを磨く事業

イ 次世代を育む事業

ウ 魅力とファンを創る事業

エ 計画の実現に向けた事業

② 事業の内容

ア 暮らしやすさを磨く事業

人手不足解消や生産性向上をはじめとした既存事業者への支援に加え、
新たな企業の誘致、農水産業の担い手確保や経営安定化・成長産業化、
20代・30代の若年層や女性、高齢者、外国人等が働きやすい環境づくり
を進める。

【具体的な事業】

・企業誘致促進事業

・振興作物生産拡大支援事業 等

イ 次世代を育む事業

男女の出会いから結婚、妊娠、出産、親子の健康、生活の支援、復職、
教育等、子ども・子育て世代への支援の充実に取り組む。

【具体的な事業】

- ・子育て世代包括支援センター事業
 - ・学ぶ力育成事業
- 等

ウ 魅力とファンを創る事業

本市固有の資源を活かした観光コンテンツを基盤として、広域連携の枠組み等も活用し、国内外の観光客の誘客・周遊・滞在につなげるとともに、おもてなし環境の整備や積極的な情報発信を推進する。

【具体的な事業】

- ・広島空港周辺地域活性化事業
 - ・シティプロモーション推進事業
- 等

エ 計画の実現に向けた事業

上記の基本目標 1 から 3 を実現するため、デジタル技術の活用や多様な人材の活躍を進めることで効率的・効果的に事業の促進を図る。

【具体的な事業】

- ・ローカル 5 G と I C T による生活環境向上モデル事業
 - ・外部人材活用事業
- 等

※なお、詳細は第 2 期三原市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（K P I））

4 の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

42,000 千円（2024 年度～2025 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 9 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式 W E B サイト上で公表する。

⑥ 事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 8 月 31 日まで

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 8 月 31 日まで